

平成28年度～30年度の市民協働の取組状況

1 平成28年度の条例の振り返りで把握した課題

(「横浜市市民協働条例の施行状況の検討報告書」(平成29年3月より))

項目	課題
協働契約(第12条)について	<ul style="list-style-type: none"> ○協働契約に対する、市民や市職員の理解が、十分に浸透していない ○協働契約の締結を通じ、市民と市が、協働の原則に沿ったより良いパートナーシップを築けるよう、実務的なサポートが必要である。 ○多様な協働事業の実態に即した「協働契約書」の検討が必要である。
市民協働事業の提案(第10条)について	<ul style="list-style-type: none"> ○市民からの提案件数が2件(平成28年度末時点)に留まり、十分に活用されていない。 ○課題解決に積極的に取り組みたい市民に制度が周知されていない。 ○市民にとって提案しやすい環境が整っていない(相談窓口、行政内の連携、予算、提案を協働事業の企画としてブラッシュアップするための支援)。
市の責務(第3条)と中間支援組織(第2条第5項、第6条)について	<ul style="list-style-type: none"> ○テーマ、課題ごとに、多様な市民が迅速に集まり、課題の解決に向けて協議し、また、柔軟につながり、協働の活動につなげていける場や環境が求められている。 ○地域の人材や資源、課題についての情報の共有が重要であり、行政からの情報提供や活動団体の交流の機会などが求められている。 ○協働の基盤として、自治会町内会、NPO等、市民の主体的が取組が安定して継続できるよう、担い手や活動資金の確保など組織基盤に対する支援が求められている。

2 協働事業の推移等

(1) 3年間の協働事業数(件数)の推移

年度	協働事業数	うち協働契約締結事業数
28年度	186事業	20事業(51件)
29年度	195事業	21事業(55件)
30年度	200事業	25事業(60件)

【参考】第10条(市民発意)事業の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
新規	1	1	0	0	1	1	4
継続	—	1	2	0	0	1	4
協働契約締結数	1	2	2	0	1	2	8

(2) 横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）の実績

ア 寄附金の推移

年度	件数	寄附額
H28 年度	245 件	40,157,035 円
H29 年度	276 件	27,247,411 円
H30 年度	373 件	30,510,805 円

イ 助成金交付の推移

年度	登録団体助成金		組織基盤強化助成金	
	件数	金額	件数	金額
H28 年度	34 件	15,622,672 円	6 件	1,800,000 円
H29 年度	40 件	34,249,356 円	8 件	2,400,000 円
H30 年度	42 件	21,721,741 円	8 件	2,400,000 円

3 平成 28 年度振り返りを受けた取組について

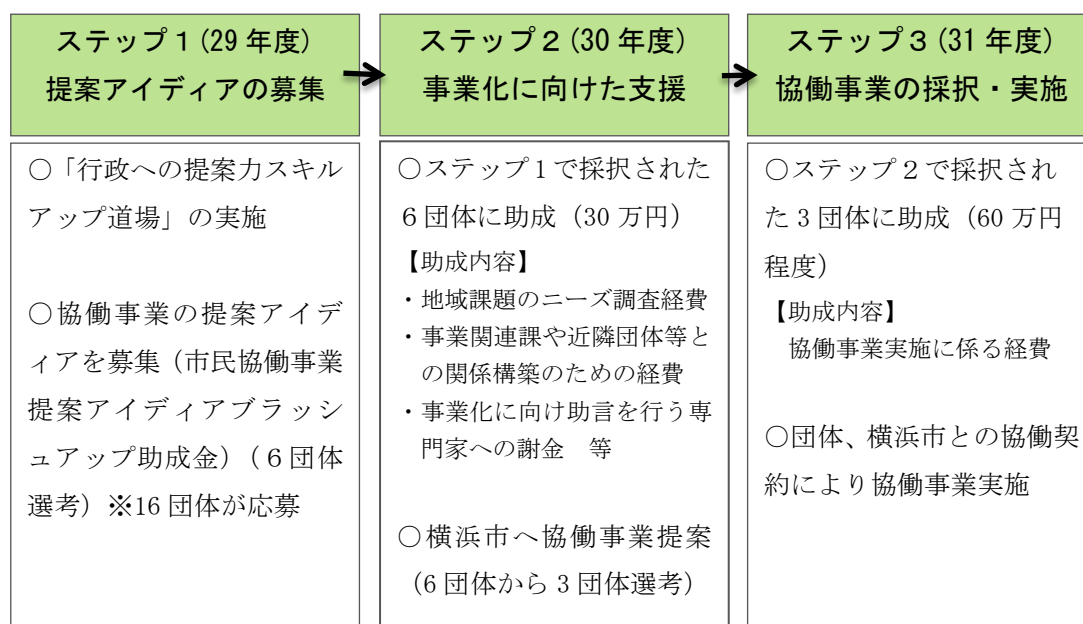
(1) 協働事業の提案支援モデル事業の実施（市民協働事業の提案（第 10 条）を促進する取組）

ア 目的

- (ア) 市民協働条例の振り返り（28 年度）で把握した課題にもとづき、条例第 10 条（市民等からの協働事業の提案）の 制度の周知 を行うとともに、制度をより活用しやすいものとする仕組みや支援、体制を検討 すること。
- (イ) 新市庁舎の 「市民協働推進センター」 での市民協働事業の促進につなげる こと。
- (ウ) 条例 10 条を活用した提案事業を促進すること。（平成 25 年度～平成 29 年度実績／3 件）

イ 事業スキーム

- ①提案募集（29 年度） ②提案の事業化の支援（30 年度） ③協働事業実施（31 年度）
検証（各年毎、3 年間実施）



- ・モデル事業の実施による、市民提案に必要な環境や支援の検証
- ・「市民協働推進センター」の運営体制等の検証

ウ 平成 30 年度実施団体／令和元年度実施団体

(順不同)

団体名	H30 年度実施 (6 団体)	R1 年度実施 (3 団体)
肺がん患者の会ワンステップ 2	○	○
のはらネットワーク	○	○
てんでんこプロジェクト (金沢区災害ボランティアネットワーク)	○	○
Small Step	○	—
アオバ住宅社	○	—
かながわ 3 1 1 ネットワーク	○	—

エ 協働の提案支援モデル事業の取組

年度	主な取組
平成 29 年度 (1 年目)	<p>【提案アイデア募集】</p> <p>●協働事業トライアルセミナー「行政への提案カススキルアップ道場」 3 者協働契約 (認定 NPO 法人市民セクターよこはま、関内イノベーションイニシアティブ株式会社と市民局) により、同セミナーを企画・募集・開催 (1 コース 5 回講座、延べ参加者 : 127 名)。</p> <p>●市民協働事業提案アイデアブラッシュアップ助成金説明会 3 者協働契約 (同上) により、助成金説明会を企画・募集・開催。説明会では市民局による助成金の趣旨説明のほか、協働により申請に向けたミニ講座や参加者同士の交流会も実施。 (実施回数 : 2 回、参加者数 : 35 名)</p> <p>●提案アイデア (助成金交付団体) の募集と採択 11 月 6 日～12 月 28 日を募集期間とし、事前相談および申請を受付け。事前相談については、当課のほか横浜市市民活動支援センター事業 (予約制相談) とも連動し、実施。 (市民活動支援課への事前相談 : 21 件 (18 団体)、申請受理 : 16 件 (団体))、平成 30 年度採択 6 件 (団体))</p>

平成 30 年度
(2 年目)

【提案アイデアの事業化に向けた取組】

●団体の取組

1 各種調査

提案内容ブラッシュアップのためのニーズ調査、他都市の事例調査 等

2 関係部署や他団体との連携。

行政関連課と協働した提案内容のブラッシュアップ、他団体とのネットワーク構築。

●行政の取組

1 助成金の交付

市民協働事業提案アイデアブラッシュアップ助成金交付。

6 団体に助成 (30 万円 / 1 団体)。

2 伴走支援

(1) 団体との検討

提案内容の具体化や手法などについて、団体とともに検討。

(2) 行政関連課との調整

団体の提案内容実現に向け、打合せの場の設定や調整、事前説明など、市民局が団体と行政関連課のつながりや、他都市ヒアリング際のつながりなどの伴走支援を実施。

(3) 専門アドバイザー派遣

団体の希望により、提案内容のブラッシュアップのため専門アドバイザーを派遣 (5 名)。

(4) 中間報告会の実施

6 団体による中間報告 / 意見・情報交換会を実施し、課題の共有と解決に向けた取組を議論。(平成 30 年 7 月 2 日 (月))

(5) 協働・共創スキルアップ道場の開催

市民等の協働提案力を高め、新たな協働提案を新市庁舎の市民協働推進センターにつなげるために実施。(3 回実施 : 平成 31 年 2 月 25 日 (月)、3 月 8 日 (金)、3 月 20 日 (水)、延べ参加人数 50 名)

【平成 31 年度採択団体の選考】

1 公開プレゼンテーションの実施 (平成 30 年 12 月 11 日 (火))

第 3 期第 8 回市民協働推進委員会において、平成 31 年度に協働契約を締結して本市と事業を実施する団体を選考するための「公開プレゼンテーション」を実施。(6 団体が参加)

2 最終採択団体の選考 (平成 30 年 12 月 17 日 (月))

第 9 回市民協働推進委員会において最終選考審査を行い、3 団体を採択。

3 採択した 3 団体との調整

採択 3 団体、行政所管課、市民局市民活動支援課で、次年度の取組について

	<p>確認し共有するとともに、協働契約の内容について調整。</p> <p>4 落選した3団体へのヒアリング 落選した3団体を訪問して、モデル事業を実施した感想や意見等を伺うヒアリングを実施（平成31年2月～3月）。</p>
<p><参考> 令和元年度 (3年目)</p>	<p>【協働契約締結】 採択3団体と協働契約を締結。（平成31年4月1日）</p> <p>【事業実施と伴走支援】 3団体が事業を開始。市民活動支援課では3団体にそれぞれ2名の伴走支援者を配置して、行政所管課との調整や団体へのつなぎ、イベントへの参加やアドバイスなど、伴走支援を実施中。</p>

(2) 協働契約ハンドブックの策定（協働契約⁴（条例第12条）の理解を促進する取組）

「協働締結までの手順のサポートをしてほしい」という声が市民、市職員双方から多くあったことをきっかけに、協働に対する理解促進のため、検討委員会（市民委員、市職員委員それぞれ3名）を設置し、協働契約についてより実践的で分かりやすく解説したハンドブックの策定に着手した。

市民の皆様や市職員へのアンケートやワークショップ等を経て、平成30年2月に『AMPERSAND（アンパサンド）協働実践～市民と市職員のための協働契約ハンドブック～』を策定し、各講座・研修等の機会に活用し周知している。

[作成にあたり実施した取組]

1 協働契約ハンドブックに関する検討会の開催

協働契約に携わったことのある市民（3名）や市職員（3名）で検討会を構成し、計4回の意見交換を実施。

2 協働契約ハンドブック意見交換会の開催

ハンドブックに関する市民向け意見交換会を開催し、意見出しワークショップを実施。

（開催日）平成29年12月26日（火） 17:45～20:45

（参加者）16名（NPO、企業、大学関係者、行政関係者など）

3 庁内事業所管課向けアンケート調査の実施

11～12月にかけてハンドブックに関する庁内向けアンケート調査を実施。

【参考】ハンドブック策定委員（市職員委員の所属は当時のもの）

	所属・氏名	区分
1	NPO 法人夢・コミュニティ・ネットワーク理事長 時任 和子	市民委員
2	NPO 法人くみんネットワークとつか職員 中嶋 伴子	
3	NPO 法人びーのびーの理事／新しい協働を考える会 原 美紀	
4	戸塚区地域振興課 安藤 晋也	市職員委員
5	こども青少年局子育て支援課 成田 萌子	
6	金沢区地域振興課地域力推進担当 山村 拓未	

(3) 市の責務（第3条）と中間支援組織（第2条第5項、第16条）の育成について

条例では、市民公益活動と市民協働が円滑に行われるための支援や、これらが活発に行われるための環境づくりが「横浜市の責務」であると位置づけられ、また、市民・NPO法人・企業・行政等の間に立って、情報提供や相談、調整やコーディネートを行う「中間支援組織」の育成や支援が重要であることが明記されている。

ア 市職員の人材育成

市民協働の環境づくりにおいては、市職員の人材育成は最も重要な事項であるため、「横浜市人材育成ビジョン」の中に、求められる職員像として「市民の皆様とともに協働して取り組む」ことが位置づけられ、市職員を対象にした協働研修をより一層充実して実施した。

番号	研修名	目的・内容	参加人数		
			28年度	29年度	30年度
①	区役所経営責任職向け地域支援研修	区役所全体で連携して地域支援に取り組むことの重要性や連携のポイント等を考える。	124名	131名	114名
②	【必須】 新任責任職（課長・課長補佐・係長・専任職）研修	採用・昇任等の機会において「協働」の有効性や取り組む際のポイント等を学ぶ。	666名	634名	593名
③	【必須】 採用2年目研修		535名	521名	—
④	【必須】 新採用職員研修		834名	889名	782名
⑤	地区担当職員向けスキルアップ研修	地域とともに課題解決を進めるためのコーディネートのポイントを学ぶ。	618名	740名	176名

⑥	eラーニング「協働講座」	協働を進める上で押さえるべきポイントや手法を学ぶ。また、実際の協働事業の事例等から、ノウハウや協働のコツを学ぶ。	—	797名	574名
⑦	協働入門研修・協働実践研修等		160名	155名	—
⑧	協働入門研修		—	—	83名

(4) 中間支援組織の育成、機能強化のための取組

ア 各区市民活動支援センター連携促進／機能強化

(ア) 連携促進事業

各区市民活動支援センターが取りまとめ役となり、地域施設間が連携し、それぞれが持つ人材や地域課題などの情報を共有することにより、それぞれの施設の中間支援機能や職員のコーディネート能力の向上を図った

(イ) 機能強化事業

各区市民活動支援センターのコーディネート機能向上を図るため、センター職員が活動団体や当事者のいる現場、地域の施設等へ積極的に出かけることなどを通じて、地域における情報収集やキーマンとの関係を構築する取組などを実施した。

＜各区市民活動支援センターの取組を推進するにあたり市民局が支援した区＞

年度	事業名	区名	
28年度	連携促進事業	8区	神奈川・西・南・金沢・港北・青葉・都筑・戸塚
29年度		7区	神奈川・南・保土ヶ谷・金沢・港北・戸塚・栄
30年度	機能強化事業	5区	神奈川・中・金沢・青葉・都筑

イ 各区市民活動支援センターネットワーク事業

18区の地域振興課の担当職員・各区市民活動支援センター職員による、区を越えた情報共有や意見交換等を行うネットワーク会議を開催し、コーディネートに関するスキルなどを学んだ。

年度	実施回数	テーマ	参加者
28年度	5回実施	団体支援に関する相談対応について 等	延べ131名
29年度	4回実施	課題解決に向けたコーディネートについて考える 等	延べ130名
30年度	4回実施	コーディネーターに必要な力とその磨き方 等	延べ96名

ウ 中間支援組織機能強化事業

中間支援組織の機能強化を図るため、市民活動支援センター自主事業として実施。

年度	団体名	テーマ
28年度	横浜コミュニティカフェ・ネットワーク	カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及
29年度	横浜コミュニティカフェ・ネットワーク	カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及
30年度	NPO法人横浜市まちづくりセンター	活動を展開する場所づくり支援事業

エ 市民活動コーディネート講座（平成25年度～29年度）

横浜国立大学地域貢献センターと協働で企画し、市民活動のコーディネートに興味のある市民や、中間支援組織で従事している方、市職員などを対象とした講座を開催。

年度	テーマ	参加者
28年度	市民の力を引き出し夢を実現するためのコーディネート	延べ96名
29年度	こどもと育つ地域づくりのためのコーディネート	延べ96名

【参考】中間支援組織について（条例第16条）

第16条 市及び市民等は、市民協働事業を円滑に進めるため、中間支援組織の育成に努めるものとする。

2 市及び市民等は、中間支援組織の助言に対して誠実に対応するものとする。

4 課題に対する取組の成果（平成28～30年度）

<p>協働事業の提案 支援モデル事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○協働の理解促進 伴走支援により団体と行政関連課が協働して提案内容を議論し検討することで、団体・行政とともに協働に対する理解が深まった。 ○団体の提案内容の具体化・提案力向上 助成金を活用したニーズ調査や他団体と連携により団体の知識や活動の幅が広がり、平成31年度モデル事業提案内容に新たなアイデアを取り入れるなど、団体の成長につながった。 ○団体のネットワークの拡充 各種調査活動や意見／情報交換会等を通じて、団体同士のネットワークが生まれた。 ○伴走支援によるスムーズな運営 各団体に伴走支援者（モデル事業では市民局市民活動支援課職員）を配置したことで、団体の要望の聞き取りや、行政関連課との連絡調整がスムーズに行われた。 ○講座による効果 行政への提案カススキルアップ道場（H29年度）の受講団体の中から、令和元年度提案支援モデル事業に2団体が採択され、こうした講座が市民発意の協働事業提案に寄与することが判明した。 ○市民発意の協働アイデアの存在
-----------------------------------	--

	<p>モデル事業を行う中で、16 団体から様々なテーマに基づく提案があり、市民発意の先駆的で柔軟な発想に基づく地域課題や社会的課題の解決に向けた協働による取組のアイデアが、広く潜在的に存在することが分かった。</p>
協働契約ハンドブックの策定	<p>○市民と市職員の知見が凝縮 市民と市職員が協働で企画発行したことで、双方の視点が活かされている。</p> <p>○研修／講座等での活用 協働の意義や協働事業の進め方、協働契約等について分かりやすく解説しており、協働研修や講座などで活用されている。</p> <p>○他都市からの照会 他都市からの問い合わせや送付依頼もあり、市域を超えて活用されていると感じる。(ハンドブックはホームページからのダウンロードも可能)</p>
市の責務と中間支援組織の育成について	<p>○市職員の協働意識の向上 経営責任職や新採用職員をはじめとする多くの職員への協働研修の実施により、職員の協働に対するマインドが高まっている。 〔参考〕各区局からの協働に関する市民活動支援課への相談件数の増 平成 29 年度 2 件、平成 30 年度 24 件 (延べ)</p> <p>○中間支援組織のコーディネート能力向上 各区市民活動支援センターが自区の地域施設の連携に取り組むことで、施設間ネットワークの構築につながった。また、18 区の各区市民活動支援センター職員／地域振興課職員へのネットワーク会議を定期的開催することで、職員のコーディネート能力が向上した。</p>

5 市民協働推進センターの検討（平成 28 年度推進委員会意見（建議））

平成 29 年 3 月 21 日、市民協働推進委員会委員長から横浜市長に対し、新市庁舎における市民協働スペースに関する意見書（建議）があった。

これを踏まえ、横浜市中で新しい市民協働スペースの機能等の素案を作成し、素案について市民協働推進委員会で協議／審議を行った。

	第 3 期委員会				第 4 期委員会
時期	平成 30 年 6 月 第 6 回委員会	平成 30 年 10 月 第 7 回委員会	平成 30 年 12 月 第 9 回委員会	平成 31 年 3 月 第 10 回委員会	令和元年 7 月 第 1 回委員会
検討内容	〔協議事項〕 市民協働推進センターの機能の方向性について協議	〔協議事項〕 機能の詳細と、それに伴う事業内容について協議	〔協議事項〕 前回の協議を踏まえ、募集要項の概要等について協議	〔審議事項〕 運営事業者委託公募型プロポーザル募集要項（案）について審議	〔報告事項〕 主な機能や運営方法等について市から報告